

名古屋、静岡地域勉強会、地域貢献・連携 合同勉強会
第5回静岡地域勉強会 議事録

日時：2012年8月17日 13時00分～18時00分
場所：社団法人名古屋建設業協会 1階会議室（名古屋市東区泉 1-13-34）
参加者：静岡地域勉強会 高橋 義久、尾石 昭夫、宮角 良介（敬称略）
荒井 富美雄（報告書作成）発表者5名、名古屋地域勉強会9名、
地域貢献・連携研究会11名、オブザーバー4名、合計33名

内容：

1. 「守るBCP、攻めるBCP」株式会社山田組 代表取締役 山田 厚志 氏
2. 「東日本大震災ボランティア活動の取り組み」
NPO法人レスキューストックヤード 浦野 愛 氏
3. 「東海・東南海・南海地震における連携について」
国土交通省 中部地方整備局 総括防災調整官 堀 与志郎 氏
4. 名古屋大学減災連携研究センターの取り組み 名古屋大学 福和伸夫 教授
5. NSL（名古屋地区マスコミの勉強会）中京テレビ 報道局 武居 信介 氏
6. NECのBCPの取り組み NECシニアエキスパート 堀 格 氏

1. 「守るBCP、攻めるBCP」株式会社山田組 代表取締役 山田 厚志 氏

地元の建設業者である山田組は、毎年役所から指名入札制度により公共工事をコンスタントに受注してきたが、一般競争入札制度の全国的な導入により、いつ受注ができるか、不安な状態が続いている。

そこで、山田組は「防災・減災」についての地域貢献活動に着目し、活動することにより、地元の信頼を得ることで、民間の受注を増やすことを目指した。実際、山田組では東日本大震災でのボランティア活動、地元での地域防災大会、防災文化祭、防災訓練などを実施してきた。その結果、地元住民からリニューアル工事などの発注があり、山田組は信頼ある会社として認識された。

今回の「攻めるBCP」とは、積極的に自社で住民に向け取り組んだ防災活動をPRすることで、地元の信頼を得て、受注につなげるという取り組みである。

2. 「東日本大震災ボランティア活動の取り組み」

NPO法人レスキューストックヤード 浦野 愛 氏

同法人は、1995年阪神・淡路大震災で、大学職員だった同法人代表が学生と一緒にボランティア活動を行い、その後「震災を風化させてはいけない」との思いで「震災から学ぶボランティアネットの会」を発足させたのが前身である。

取り組み内容は東日本大震災におけるボランティア活動から学ぶことの報告である。

東日本大震災では、宮城県七ヶ浜での活動で、住民と協力しながら瓦礫の撤去や、漁業で成り立っている同町砂浜の早期復元を実施したことを報告された。

今回、特に参考になったのは、被災者に仕事を与えたり、店を開店させたりして、やる気を起こさせたことである。阪神・淡路大震災では被災者の自殺者が出たりした。

何もやることがなく、やる気をなくしたりすることを防ぎ、早期にボランティアと協力して復興に取り組ませた。そして、住民と一緒に1年以上たった今年7月に海開きをしてボランティアへのお礼や、観光客にPRするなど積極的に復興・活動を継続している。

3. 「東海・東南海・南海地震における連携について」

国土交通省 中部地方整備局 総括防災調整官 堀 与志郎 氏

同整備局では、東日本大震災を踏まえ、中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界と幅広く連携した、中部圏地震防災基本戦略を策定した。これは3連動地震を想定し、中部圏の実情に即した形で総合的、広域的視点から重点的・戦略的にまとめられたものである。

同会議は平成23年10月に設立し、平成23年12月に中間報告実施、平成24年10月頃最終とりまとめの基本戦略を公表する予定で、かなりスピードアップされている。

この取り組みは、「優先的に取り組み連携課題」を洗い出し、防災インフラの整備から情報伝達の強化、災害廃棄物処理、防災訓練の実施など課題が幅広く、関係機関相互の連携を強化したことが特徴である。

4. 「名古屋大学 減災連携研究センターの取り組み」名古屋大学 福和伸夫 教授

福和信夫教授は、名古屋大学減災連携研究センター長として防災人材育成事業を通して、減災のための様々な取り組みをしている。

センターでは社会連携、研究連携部門が有り、それぞれ受託研究員、専任教員を配置し、大学と民間企業との連携、政府・自治体などのかかわり、さらに民間を含めた、産・官・学・民を対象とした幅広い活動をしている。

東日本大震災が発生し、南海トラフ巨大地震が切迫する中、現在の状況は、歴史から見た地震災害については、869年貞観地震時代に良く似ているとのこと。

また、開発が進んだ都市において、古くから残る地名により、地盤の脆弱性が判明することや、東京の首都機能一極化への警鐘、それに対応して名古屋地区の首都機能代替の説明等、興味ぶかい講演内容であった。

参考：

- 863年（6年前） 今の富山県から新潟県にかけ大地震
- 864年（5年前） 富士山、阿蘇山が噴火
- 868年（前年） いまの兵庫県で大地震（M7以上）
- 869年貞観地震
- 871年（2年後） 鳥海山が噴火

878年（9年後） 関東地方で大地震

887年（18年後） 南海地震（M8.0～8.5）

5．NSL（名古屋地区マスコミの勉強会）中京テレビ 報道局 武居 信介 氏

災害時の広報に関して、マスコミと発表者側と専門用語の解釈等で行き違いが起きていた。学者などの発表者側はマスコミの取材担当者が変わるたびに最初からの説明になり、マスコミ側からは難しい専門用語が使われ困っていた。このような状況を解消するために学者、研究者と記者、関係機関との勉強会を開催することにした。

ルールはオフレコで本音の意見交換ができる場とした。発表の際、学者が難しい専門用語を使わなくなった。様々な人々と顔が見える関係ができたなどの成果がでている。

6．NECのBCPの取り組み NECシニアエキスパート 堀 格 氏

3．1．1 東日本大震災の対応について、被災地の事業所、地域住民の支援のため、迅速な対応をした。

物資の輸送ルート、補給前線基地の決定、物資の搬送等を迅速に行った。これらの事柄は、事前に決められた通りに実施した。

現場での意思決定も重視し、対応について意見を挟まない。情報を求めないなど災害対応の基本ルールが決められていることは大変参考になりました。また、事業所を含め、地域住民への支援もすばらしい対応であると思いました。

以 上